

2021年衆議院選挙と女性の政治参加

馬場 香 織

1 ジェンダーや多様性にかかわる争点

今回の衆議院選挙では、ジェンダーや多様性にかかわる 이슈も争点として注目を集めた。一つ目は、コロナ禍で困窮する女性への支援策である。女性が七割を占める非正規雇用で生活への影響はとくに大きく、貧困・格差とジェンダーの問題は密接にかかわっている。与野党ともに生活困窮者への現金給付や子育て世代への支援強化といった政策の方向性は共通しており、政党間の主張の差別化が難しかった印象もある。

これに対して、自民党とその他の政党とで立場の違いが顕著だったのが、選択的夫婦別姓や同性婚、性的少数者への理解促進といった人権や多様な価値にかかわる 이슈である。選択的夫婦別姓については、昨年末に閣議決定された第五次男女共同参画基本計画で後退した経緯もある。自民党保守派のあいだで慎重論が強いため、同党政務調査会の発表した総合政策集には選択的夫婦別姓についての記述はなく、むしろジェンダーフリー教育に対する批判などがみられる。

自民党以外の政党は、選択的夫婦別姓や同性婚、性的少数者に対する差別解消に積極的な立場を明

確にし、立憲民主党、共産党、社民党、れいわ新撰組の野党四党が調印した「市民連合」提唱の共通政策にも、これらの政策が盛り込まれている。ただし、自民党内でも選択的夫婦別姓や同性婚などに賛成する議員が増えており、先の自民党総裁選では野田聖子氏と河野太郎氏が積極姿勢をみせたことで、党内の多様性のある程度印象付けたものと思われる。

世論調査などによれば、三〇歳未満の若者が最重視する 이슈のひとつに「ジェンダー平等」があげられる。その一方で、若年層では他の世代よりも自民党への投票が多かったことが、NHKの出口調査などからわかっている。ジェンダー・ 이슈について不満を持ちつつも自民党に投票するというねじれ現象は、経済・雇用や格差是正、妊娠・出産・子育てなど、若者が重視するほかの政策分野とあわせて、野党が実効的で魅力的なオランダタイプを示せていないことを示唆する結果といえるが、同時に若者の関心に一〇〇%合致する政党が現状では存在しないことを示している。

2 女性の政治参加

今回の選挙は、二〇一八年の候補者男女均等法

施行後、初めての衆議院選挙となった。候補者男女均等法は、男女の候補者の均等を目指すことを基本原則の一つとして掲げている。政党に対する女性候補者比率の数値目標義務や罰則規定はないものの、二〇二一年六月の改正では、候補者選定方法の改善や人材育成など、より踏み込んだ政党の責務が明記された。同時に国や地方公共団体に對しても、ハラスメント防止策の強化や家庭生活との継続的両立を支援する体制整備などの施策の強化が定められた。

同法の施行後、二〇一九年の統一地方選挙および参議院選挙、二〇二一年七月の東京都議会選挙では、女性候補者および当選者の増加が見られたが、政党によつて達成度に大きな差があるのが現状である。とくに与党である自民党の女性候補者・議員の少なさが、全体としての女性の割合を引き下げている。

今回の衆議院選挙では、候補者男女均等法の効果は限定的であったと言わざるを得ない。女性候補者比率は前回選挙と同じ一七・七%にとどまり、女性当選者は四五人（九・七%）で前を下回る結果となった。国際的な議員交流団体「列国議会同盟」のまとめによると、選挙前の日本の衆議院の女性議員比率は世界一九三方国中一六五位であったが、順位をさらに後退させたことになる。自民党は二六一の議席を獲得したが、このうち女性議員は二〇人で、比率にすると七・七%である。野党でも当選者に占める女性比率は低水準にとどまり、立憲民主党では四六人中一人（二・二%）、日本維新の会では四一人中四人（九・七%）であった。

女性の当選者が少ないのは、そもそも候補者に

女性が少ないことに起因する。政党別にみると、女性候補者比率は自民党九・八%、公明党七・五%、立憲民主党一八・三%、共産党三五・四%などであった。先述の第五次男女共同参画基本計画では、二〇二五年までに衆参両院および統一地方選の女性候補者比率を三五%以上とすることが掲げられているが、現状では目標達成には程遠い。

このように、結果をみると今回の衆院選で女性の政治参加は後退したともいえる状況だが、政党の取り組みや議論の活発化という点では、前進もみられる。先述した野党の共通政策には議員の男女同数化（パリテ）の推進が盛り込まれ、立憲民主党の「ジェンダー平等推進本部」の取り組みにみられるように、女性候補者擁立に向けた都道府県連や関係団体への働きかけ強化、女性候補者への資金援助やハラスメント防止策など、さまざまな支援策の試みも評価できる。また、自民党の高市早苗政務調査会長や、立憲民主党の西村智奈美新幹事長など、与野党の執行役員に女性が登用されているが、政党の意思決定に女性が実質的に参与していきけるのか、今後の与野党の動向が注目される。

3 クオータ制、人材育成、環境整備

ただ、とりわけ衆議院に関しては、現行の候補者男女均等法のもとで政党の自発的努力に期待するだけでは、女性候補者および議員比率の増加は難しいことが予想される。現行の小選挙区制は固い地盤をもつ現職議員に有利で、女性候補者を増やすために男性の現職議員を減らすということになれば、議員本人や支持者、政党の地方支部など、

多方面から反発が生じる。比例代表制は一般に女性候補者を増やしやすいが、日本の場合は重複立候補制度があるため、その効果は限定的である。

他方、一般に男女平等や人権に積極的な（中道）左派政党が強い国では、これらの政党が女性候補者の積極的な擁立を進め、保守政党がそれに続く形で女性候補者比率の増加が進んできたが、保守政党の一元優位が続く日本ではこの条件も当てまらない。

こうした状況に鑑みれば、日本でも早期に法的候補者クオータ制導入を実現することが望まれる。その際、女性候補者比率の目標値を達成できなかった政党に対しては、政党交付金の減額などの罰則規定を設けることが重要である。フランスなどの事例にみられるように、比較的軽い罰則規定からはじめることで、政党が制度を受け入れやすくなることも期待できる。

同時に、女性候補者の擁立を促すための人材育成やハラスメント対策の強化、働きやすい議会の環境整備が欠かせない。内閣府による地方議員へのアンケートでは、女性議員の半数以上が性的暴力や誹謗中傷などのハラスメントを経験したと回答しており、男性議員よりもその率は高い。他方、産休期間を規則に明記する地方議会の増加など、女性の政治参加に対する障壁の解消も広がりつつある。先述のように、改正候補者男女均等法ではハラスメント対策や環境整備についての施策強化も定められており、ひとつずつ着実に具体化していくことが重要である。

4 北海道における女性候補者の動向

今回の衆院選では、道内全一二小選挙区のうち四選挙区、計六人（候補者全体の一八・七%）の女性候補者が擁立された。内訳は、立憲民主党四人、自民党と共産党がそれぞれ一人である。定数八の比例代表では、重複立候補を除くと女性候補者は六人であった。

小選挙区で勝利した女性候補者は一區の石川香織氏（立憲）のみで、四區の大築紅葉氏（立憲）と一區の中川郁子氏（自民）が比例復活で当選した。加えて、比例単独候補の鈴木貴子氏（自民）が当選し、道内選出の女性当選者は四人となった。自民党との接戦が見込まれた四区（札幌市手稲区、西区の一部、後志管内）では共産党が候補を取り下げ、野党共闘候補となった新人の大築氏と、自民党前職の中村裕之氏との一騎打ちとなった。大築氏は当初、知名度の低さが懸念されていたものの、少子化対策や子育て支援、ジェンダー平等などを訴えて都市部を中心に得票を伸ばした。最終的に七〇〇票ほどの差で中村氏に敗北したが、札幌市西区、手稲区、小樽市では中村氏の得票を上回るなど健闘した。道内自治体の議会でも依然として女性候補者、議員比率は低水準にとどまる。道議会の女性議員比率は一一%で、一七九の市町村議会では平均約一三%である。自治体間の差も大きく、女性議員ゼロの議会も全体の約三割にのぼる。地方議会は国政につながるキャリアパスとしても重要であり、道内でも地方議会の女性議員を増やしていく施策が求められる。

へばば かおり・北海道大学大学院法学研究科准教授